

令和2年度 上田市の財務書類
(統一的な基準)



令和4年3月

上田市 財政部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類 4 表の関係	3
4	財務書類の概要（一般会計等）	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要	11

【資料】

一般会計等財務書類	15
上田市全体財務書類	23
連結財務書類	27

1 はじめに

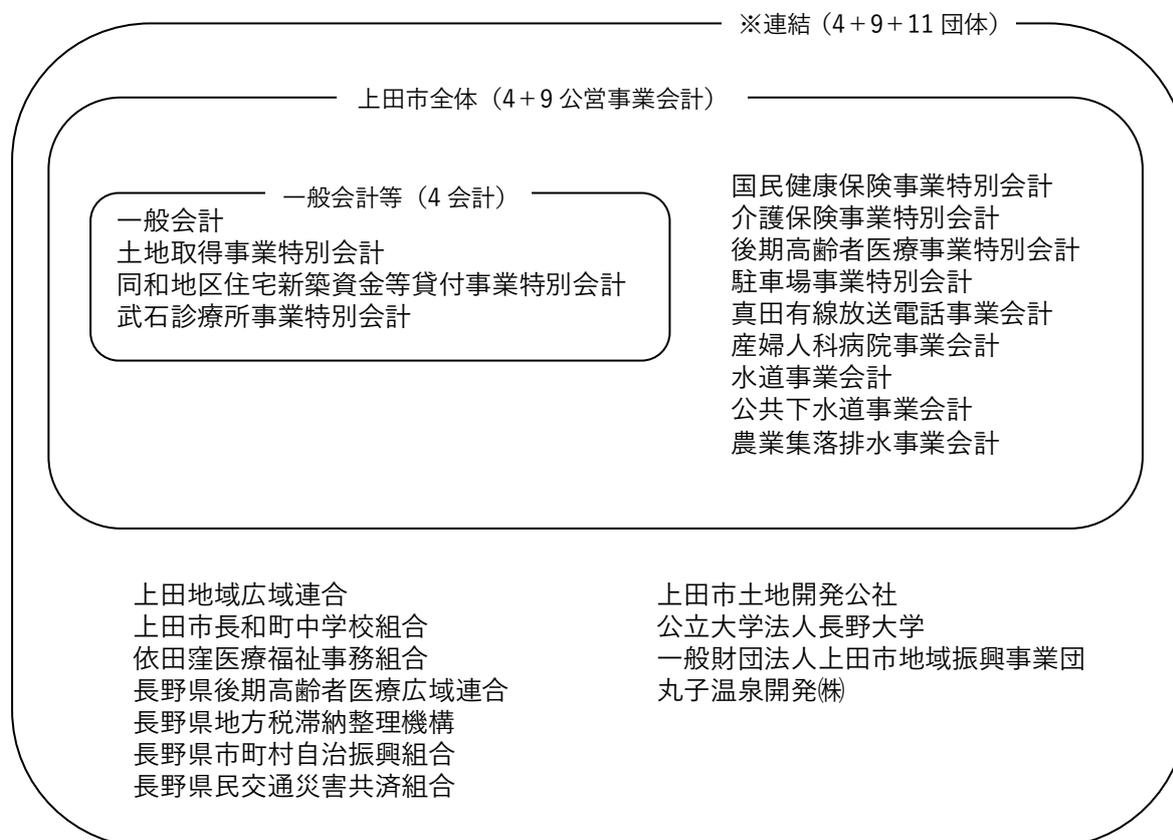
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、令和 2 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

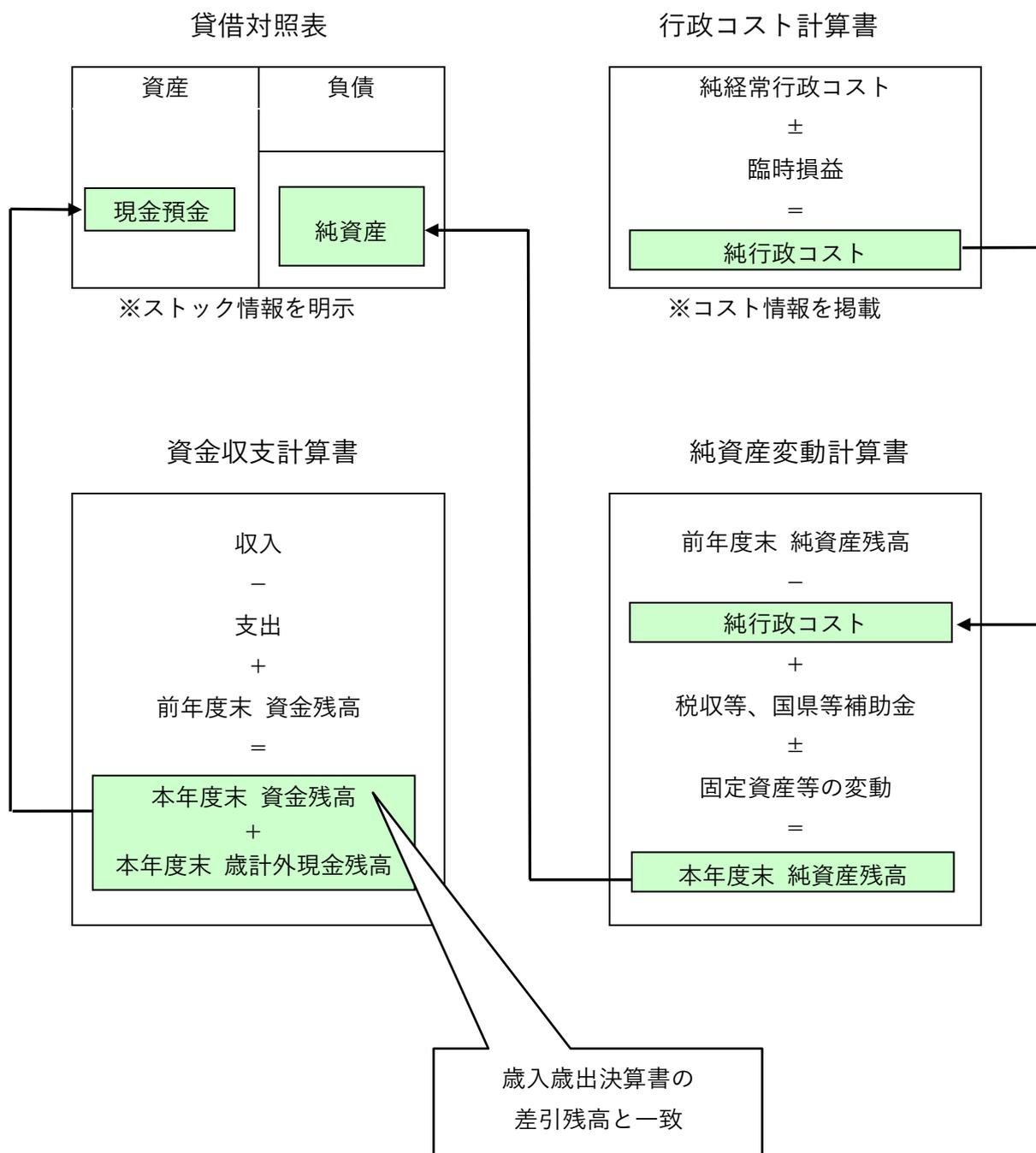


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、令和2年度（基準日：令和3年3月31日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路60年、鉄筋コンクリート造の庁舎50年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口155,595人を基に計算しています。

3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



4 財務書類の概要（一般会計等）

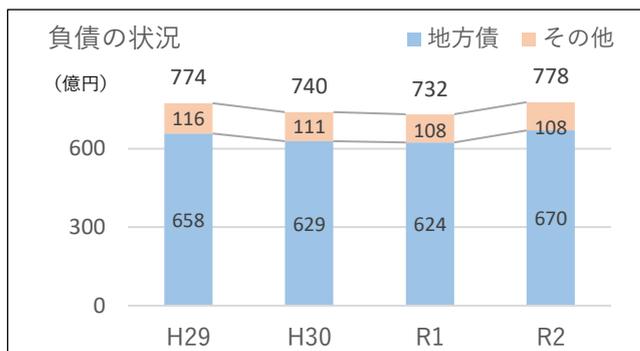
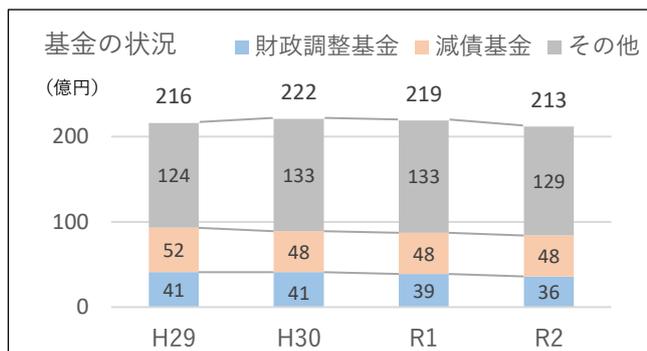
(1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（令和3年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,621億円 (+13億円) これまで形成された資産	負 債 778億円 (+46億円) 将来世代の負担
固定資産	固定負債
① 事業用資産 1,891 億円 (+40億円)	① 地方債（償還が1年超） 604 億円 (+49億円)
② インフラ資産（道路等） 1,434 億円 (△17億円)	② 退職手当引当金 93 億円 (△1億円)
③ 物品 6 億円 (△1億円)	③ その他 1 億円 (±0億円)
④ 投資及び出資金 31 億円 (±0億円)	流動負債
⑤ 基金（特定目的基金） 129 億円 (△4億円)	① 地方債（償還が1年以内） 66 億円 (△2億円)
⑥ その他（長期滞滞債権等） 16 億円 (△1億円)	② その他 14 億円 (+1億円)
流動資産	
① 現金預金 25 億円 (△3億円)	
② 基金（財政調整基金等） 84 億円 (△3億円)	
③ その他（未収金等） 5 億円 (+3億円)	
	純資産 2,843億円 (△33億円) 過去及び現世代の負担

※（ ）内は対前年度増減額



上田市では、これまで3,621億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,843億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である778億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.8%を占めています。財政調整基金などの減少はありましたが、本庁舎建設などの事業用資産（+40億円）の増により資産全体では13億円の増加となりました。

負債の部では、地方債の増加（+47億円）により合計で46億円の増加となり、純資産は資産と負債との差引で33億円の減少となりました。

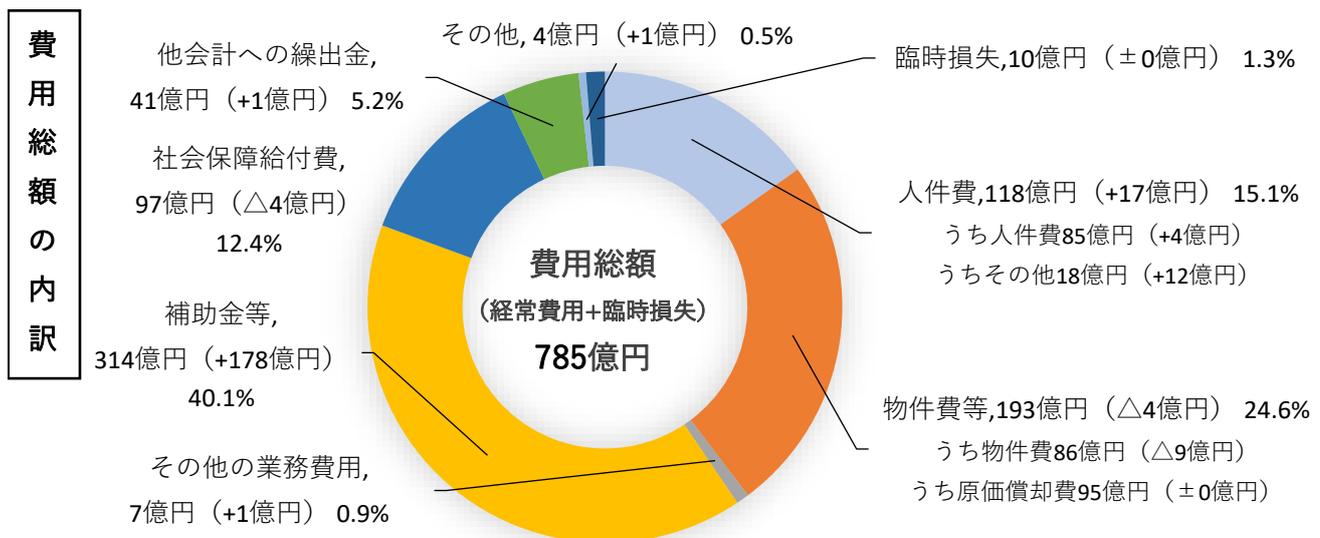
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコスト（資産形成に結びつかない支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経 常 費 用	㊦ 人件費（職員給与費等）		118 億円 (+17億円)
	㊧ 物件費等（修繕料、委託料、減価償却費等）	775億円 (+191億円)	193 億円 (△4億円)
	㊨ その他の業務費用（支払利息等）		7 億円 (+1億円)
	㊩ 移転費用（社会保障給付費、補助金等）		456 億円 (+177億円)
②	経常収益（使用料、手数料など）		20 億円 (△3億円)
③	純経常行政コスト（①－②）		755 億円 (+194億円)
④	臨時損益（損失10億円、利益1億円）		9 億円 (△1億円)
⑤	純行政コスト（③+④）		764 億円 (+193億円)

※（ ）内は対前年度増減額



経常費用では、人件費（+17億円）や新型コロナウイルス感染症対策の増加により、補助金等（+178億円）が大幅に増加し、前年度に比べ191億円増の775億円となりました。経常収益は前年度に比べ3億円減少し20億円となり、差し引いた純経常行政コストは前年度から194億円増の755億円となっています。

東日本台風災害に伴う災害復旧事業などで費用を計上した臨時損益を加えると、純行政コストでは764億円となり、このコストは受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額785億円の内訳では、補助金等が314億円（40.1%）と最も高くなっています。

物件費等の内訳である減価償却費は、95億円で全体の12.1%を占めており、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えた現金支出を伴わないコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

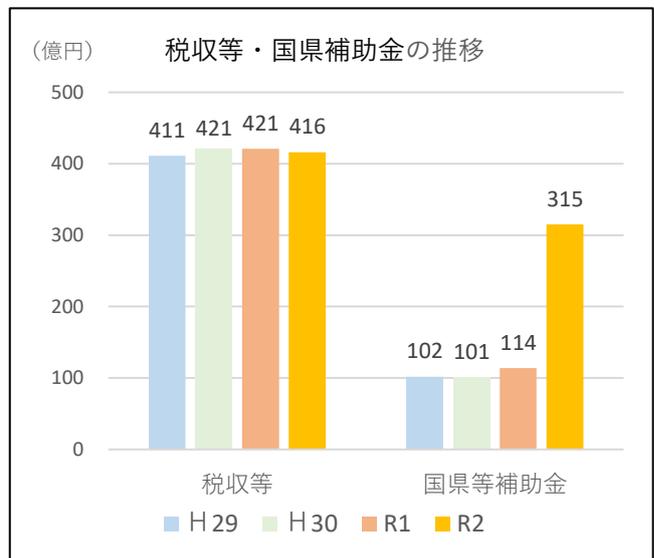
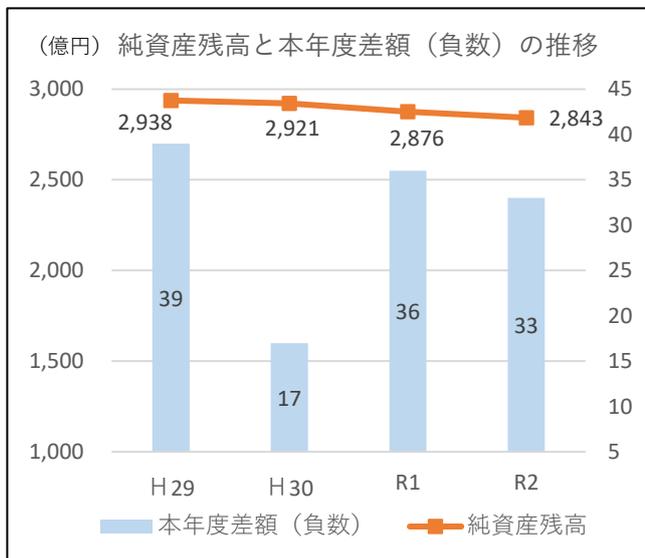
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税金等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味しています。

① 前年度末純資産残高		2,876 億円	(△45億円)
② 純行政コスト (△) ※「行政コスト計算書」と一致		△ 764 億円	(△193億円)
③ 財源	税金等 (地方税、地方交付税など)	416 億円	(△5億円)
	国県等補助金	315 億円	(+201億円)
	合計	731 億円	(+196億円)
④ 本年度差額 (②+③)		△ 33 億円	(+3億円)
⑤ 資産評価差額・無償所管換等		- 億円	(+9億円)
⑥ 本年度純資産変動額 (④+⑤)		△ 33 億円	(+12億円)
⑦ 本年度純資産残高 (①+⑥)		2,843 億円	(△33億円)

※ () 内は対前年度増減額



純行政コストが764億円に対し、財源となる税金等や国県補助金が731億円であったため、コストを当該年度の収入で賄うことができず、本年度差額と本年度純資産変動額は同額の△33億円となりました。前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響によりコストは大幅に増加しましたが、その分、国県補助金も増加している一方で、税金等が5億円減少しています。

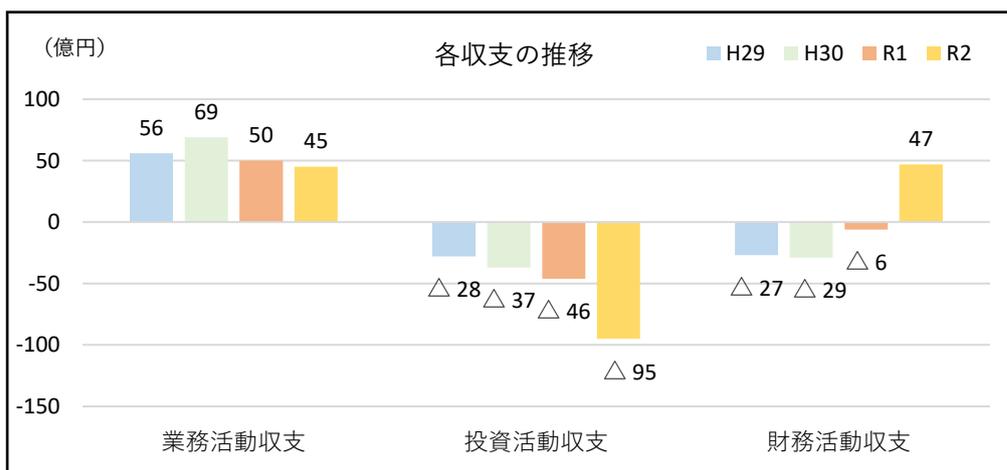
結果として、本年度純資産変動額は△33億円となり、前年度に比べマイナス幅は12億円縮小しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的な行政サービスに伴う資金収支。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表す。	① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	678 億円 (+188億円)
		収入（税収、国県補助金など）	725 億円 (+176億円)
		臨時収支（災害復旧事業費）	2 億円 (△6億円)
		収支 ^ア	45 億円 (△5億円)
公共施設の整備や基金の積立てなど資産形成のための資金収支。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを表す。	② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	192 億円 (+68億円)
		収入（国県補助金など）	98 億円 (+20億円)
		収支 ^イ	△ 95 億円 (△49億円)
地方債の発行や償還の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを表す。	③ 財務活動	支出（地方債の償還）	68 億円 (△2億円)
		収入（地方債発行収入）	115 億円 (+51億円)
		収支 ^ウ	47 億円 (+53億円)
		④ 本年度資金収支額（ ^ア + ^イ + ^ウ ）	△ 3 億円 (△1億円)
		⑤ 前年度末資金残高	22 億円 (△2億円)
		⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）	19 億円 (△3億円)
		⑦ 本年度末歳計外現金残高	6 億円 (±0億円)
		⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）	25 億円 (△3億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致			

※（ ）内は対前年度増減額



コロナ対策により業務活動における支出の増加や税収が減少したこと、本庁舎建設などに伴う公共施設整備費の増加により地方債が増加したことで、本年度資金収支額は、前年度と比べ1億円マイナス幅が拡大し、△3億円となりました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）22億円に、本年度資金収支額△3億円を差し引いた19億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

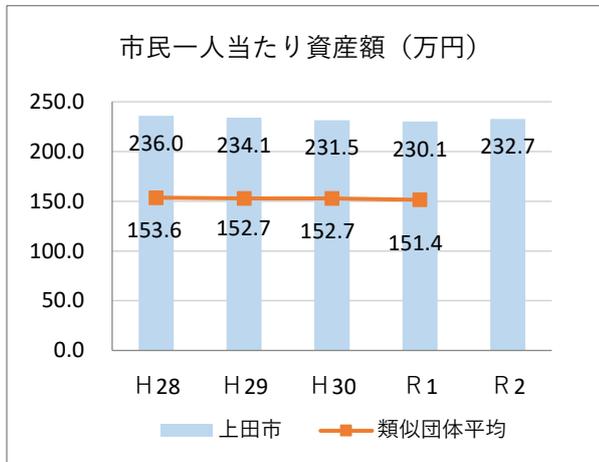
5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※R2は自団体のみ

(1) 資産の状況（資産形成度）

① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

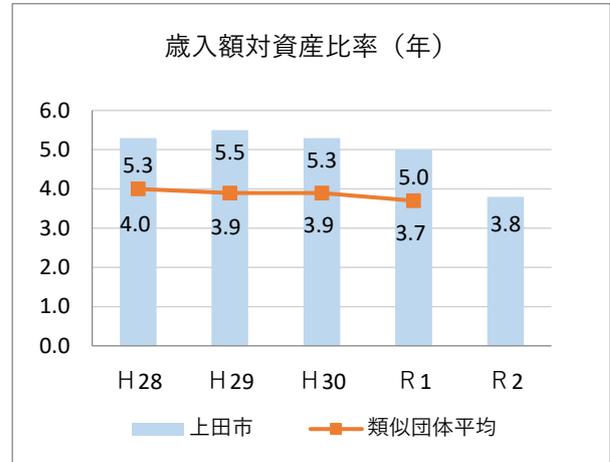


貸借対照表の資産合計額をわかりやすく市民一人当たりの資産額に置き換えました。

市民一人当たりの資産は、類似団体平均に比べ資産を多く保有しています。

② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

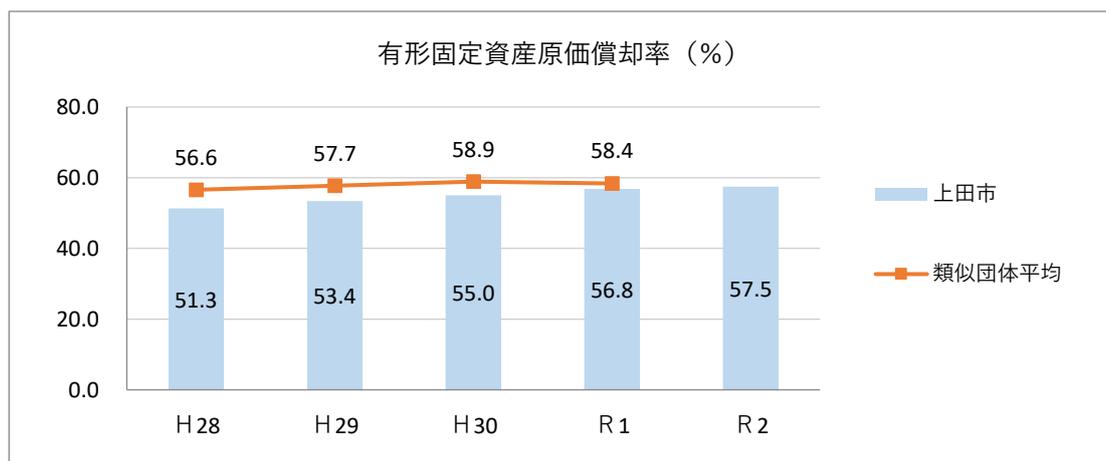


資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



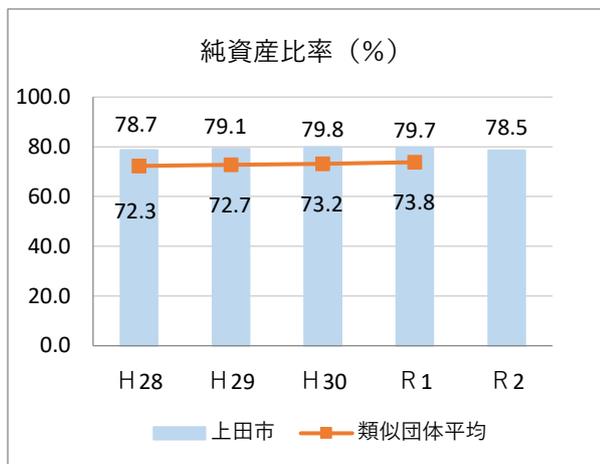
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化が年々進んでおりますが、類似団体平均に比べ低い水準となっています。

(2) 資産と負債比率（世代間公平）

④ 純資産比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

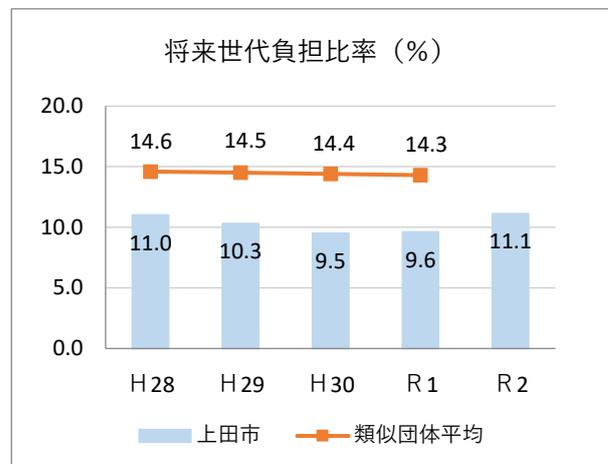


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

⑤ 将来世代負担比率

$$= (\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) / \text{有形・無形固定資産合計}$$



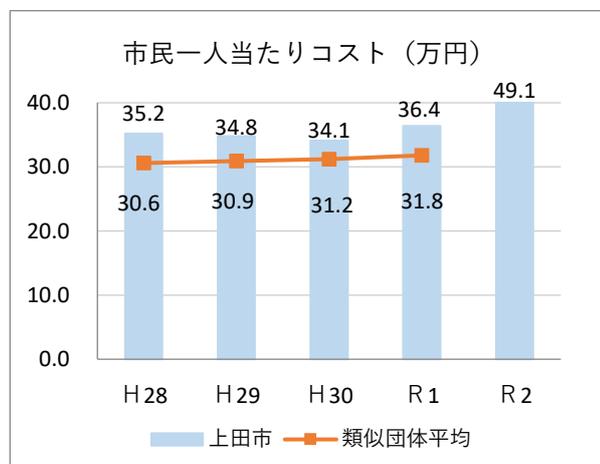
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

将来世代の負担は上昇に転じつつありますが、類似団体平均に比べ低い水準にあります。

(3) 行政コストの状況（効率性）

⑥ 市民一人当たりコスト

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



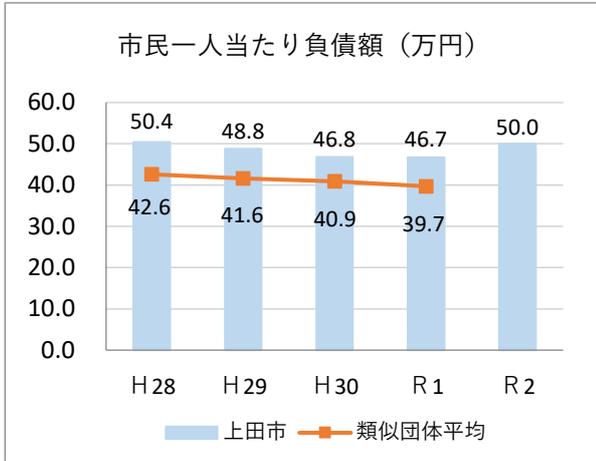
行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

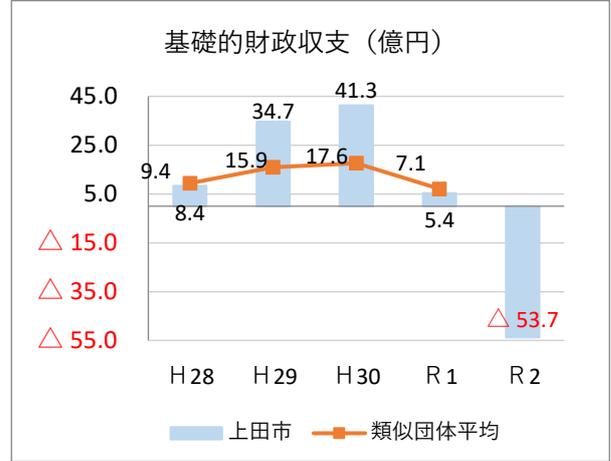


貸借対照表の負債合計額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は令和2年度に増加しており、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金を除く）



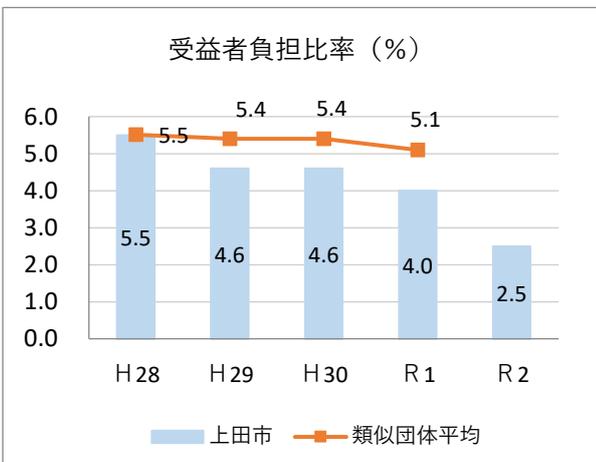
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は、本庁舎建設などにより公共施設整備が増えたため、赤字となりました。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

負担水準が減少傾向であり、また、類似団体平均に比べ低い水準となっています。令和2年度はコロナ禍により、施設使用料が減少したことから比率は悪化しています。

6 財務書類（市全体・連結）の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
【資産の部】			
固定資産	350,741 ※	482,641 ※	493,809 ※
有形固定資産	333,128 ※	462,493 ※	475,311 ※
事業用資産	189,112 ※	191,256 ※	201,958
土地	116,912	117,666	122,810
立木竹	0	0	0
建物	149,459	151,646	158,905
建物減価償却累計額	△ 84,811	△ 85,913	△ 88,674
工作物	11,287	11,805	13,479
工作物減価償却累計額	△ 5,880	△ 6,093	△ 6,723
建設仮勘定	2,144	2,144	2,145
インフラ資産	143,397 ※	263,480 ※	263,964 ※
土地	28,933	34,237	34,720
建物	513	10,914	10,914
建物減価償却累計額	△ 386	△ 5,264	△ 5,264
工作物	270,772	448,510	448,510
工作物減価償却累計額	△ 157,485	△ 226,607	△ 226,607
その他	81	81	81
その他減価償却累計額	△ 77	△ 77	△ 77
建設仮勘定	1,045	1,686	1,686
物品	4,051	35,744	38,809
物品減価償却累計額	△ 3,431	△ 27,988	△ 29,420
無形固定資産	-	108	130
ソフトウェア	-	-	18
その他	-	108	112
投資その他の資産	17,613	20,041	18,368 ※
投資及び出資金	3,075	3,175	692 ※
長期延滞債権	1,269	1,677	1,678
長期貸付金	215	215	223
基金	12,925	14,904	15,694
その他	178	178	189
徴収不能引当金	△ 49	△ 108	△ 108
流動資産	11,378 ※	23,181	30,994 ※
現金預金	2,506	13,069	20,421
未収金	514	1,575	1,817
短期貸付金	0	-	30
基金	8,369	8,369 ※	8,462 ※
棚卸資産	0	24	115
その他	-	168	173
徴収不能引当金	△ 10	△ 24	△ 24
資産合計	362,119	505,822 ※	524,803
【負債の部】			
固定負債	69,828	165,045 ※	172,215
地方債	60,418	104,595	106,337
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	9,330	9,895	10,235
その他	80	50,555	55,644
流動負債	8,016	14,148	18,204
1年内償還予定地方債	6,643	11,441	14,215
未払金	-	1,224	1,608
未払費用	-	1	42
前受金	-	-	0
賞与等引当金	758	836	990
預り金	615	635	667
その他	-	12	683
負債合計	77,844	179,193	190,419
【純資産の部】			
固定資産等形成分	356,415	486,391	497,178
余剰分（不足分）	△ 72,140	△ 159,762	△ 163,910
他団体出資等分			1,130
純資産合計	284,275	326,628	334,384
負債及び純資産合計	362,119	505,822	524,803

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して1,437億円多い5,058億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

負債は一般会計等と比較して1,013億円多い1,792億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。

○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	77,457 ※	110,647 ※	126,618
業務費用	31,841 ※	41,739	48,993
人件費	11,828	12,852 ※	16,758
職員給与費	8,454	9,241	12,859
賞与等引当金繰入額	758	832	840
退職手当引当金繰入額	796	826	817
その他	1,820	1,954	2,242
物件費等	19,327 ※	26,931 ※	29,980
物件費	8,618	10,728	12,276
維持補修費	1,196	1,735	2,394
減価償却費	9,511	14,376	14,996
その他	3	92	314
その他の業務費用	686	1,949	2,249
支払利息	265	1,261	1,280
徴収不能引当金繰入額	64	124	124
その他	357	563	845
移転費用	45,616	68,908 ※	77,625 ※
補助金等	31,429	33,710	22,727
社会保障給付	9,702	34,792	54,339
他会計への繰出金	4,088	-	64
その他	397	407	495
経常収益	1,957	7,553	10,917 ※
使用料及び手数料	1,006	6,415	8,525
その他	951	1,138	2,392
純経常行政コスト	75,500	103,094 ※	115,701
臨時損失	999	999 ※	1,441 ※
臨時利益	70	71	71 ※
純行政コスト	76,429	104,022	117,071

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると332億円多い1,106億円となっています。水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業などの社会保障給付等が合算されています。一方、特別会計、企業会計を合算したことにより、他会計への繰出金は相殺消去され、金額が計上されていません。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算されているため、経常費用は増大しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	287,591	327,218	334,823
純行政コスト(△)	△ 76,429	△ 104,022	△ 117,071
財源	73,114	103,433	116,655
税収等	41,571	64,751	76,443
国県等補助金	31,543	38,682	40,211
本年度差額	△ 3,316 ※	△ 589 ※	△ 416
無償所管換等	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,316	△ 589	△ 440
本年度末純資産残高	284,275	326,628 ※	334,384 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のマイナス幅は縮小しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合において国県等補助金などの財源が計上されており、本年度純資産変動額は△4億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	67,808 ※	95,924 ※	111,253
業務費用支出	22,192 ※	27,016	33,693 ※
移転費用支出	45,616	68,908 ※	77,560
業務収入	72,463 ※	106,466	122,917
税金等収入	41,453	63,902	75,534
国県等補助金収入	29,057	34,999	36,589
使用料及び手数料収入	1,011	6,408	7,637
その他の収入	943	1,156	3,156
臨時支出	673	673	676
臨時収入	505	505	505
業務活動収支	4,488 ※	10,374 ※	11,493
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,228	21,594	17,845 ※
公共施設等整備費支出	12,047	14,261	14,659
基金積立金支出	699	849	858
投資及び出資金支出	-	-	△ 1,872
貸付金支出	6,482	6,482	4,189
その他の支出	-	2	11
投資活動収入	9,751 ※	10,169	7,982
国県等補助金収入	1,769	2,059	2,064
基金取崩収入	1,342	1,342	1,427
貸付金元金回収収入	6,479	6,479	4,180
資産売却収入	137	137	137
その他の収入	23	151	173
投資活動収支	△ 9,477	△ 11,425	△ 9,863
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,842	11,578	14,752 ※
地方債償還支出	6,786	11,522	14,681
その他の支出	56	56	71
財務活動収入	11,492	12,542	15,645
地方債発行収入	11,492	12,542	15,644
その他の収入	-	-	1
財務活動収支	4,650	964	894
本年度資金収支額	△ 340 ※	△ 87	2,523
前年度末資金残高	2,231	12,541	17,325
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 44
本年度末資金残高	1,891	12,455	19,804
前年度末歳計外現金残高	619	619	629
本年度歳計外現金増減額	△ 4	△ 4	△ 12
本年度末歳計外現金残高	615	615 ※	617
本年度末現金預金残高	2,506	13,069 ※	20,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、「業務活動収支」が一般会計等と比べ59億円多く、104億円となっています。また、公共下水道事業などの公営企業会計では地方債発行収入が償還支出を上回っており、「財務活動収支」が一般会計等と比べ37億円減少し、10億円となっています。結果的には、本年度資金収支額は1億円減少し、本年度末資金残高は124億円となりました。

○連結では、当該年度の収入で支出を賄うことができた団体が多くあったため、本年度資金収支額は25億円増加し、本年度末資金残高は198億円となりました。

【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類

貸借対照表（一般会計等）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	350,741,457 ※	固定負債	69,827,696
有形固定資産	333,128,241 ※	地方債	60,417,830
事業用資産	189,112,077 ※	長期未払金	-
土地	116,912,407	退職手当引当金	9,329,809
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	149,458,788	その他	80,057
建物減価償却累計額	△ 84,811,068	流動負債	8,016,379 ※
工作物	11,286,977	1年内償還予定地方債	6,643,243
工作物減価償却累計額	△ 5,879,509	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	758,226
航空機	-	預り金	614,909
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	77,844,075
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,144,481	固定資産等形成分	356,415,000
インフラ資産	143,396,769	余剰分（不足分）	△ 72,139,605
土地	28,932,756		
建物	513,496		
建物減価償却累計額	△ 385,522		
工作物	270,771,745		
工作物減価償却累計額	△ 157,484,923		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 77,470		
建設仮勘定	1,045,198		
物品	4,050,783		
物品減価償却累計額	△ 3,431,389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	17,613,216		
投資及び出資金	3,075,155		
有価証券	71,196		
出資金	3,003,959		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,269,445		
長期貸付金	214,863		
基金	12,925,080		
減債基金	-		
その他	12,925,080		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 48,960		
流動資産	11,378,014		
現金預金	2,505,530		
未収金	513,950		
短期貸付金	0		
基金	8,368,744		
財政調整基金	3,609,204		
減債基金	4,759,540		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,210		
資産合計	362,119,471	純資産合計	284,275,396 ※
		負債及び純資産合計	362,119,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	77,457,234 ※
業務費用	31,841,217 ※
人件費	11,828,180
職員給与費	8,454,108
賞与等引当金繰入額	758,226
退職手当引当金繰入額	795,821
その他	1,820,025
物件費等	19,327,163
物件費	8,617,933
維持補修費	1,195,507
減価償却費	9,510,822
その他	2,901
その他の業務費用	685,874 ※
支払利息	265,111
徴収不能引当金繰入額	63,870
その他	356,894
移転費用	45,616,017
補助金等	31,428,558
社会保障給付	9,701,801
他会計への繰出金	4,088,398
その他	397,260
経常収益	1,957,326 ※
使用料及び手数料	1,006,067
その他	951,258
純経常行政コスト	75,499,908
臨時損失	999,069
災害復旧事業費	673,039
資産除売却損	326,030
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	69,565
資産売却益	69,565
その他	-
純行政コスト	76,429,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	287,590,901	355,265,720	△ 67,674,819
純行政コスト (△)	△ 76,429,412		△ 76,429,412
財源	73,113,907 ※		73,113,907 ※
税収等	41,571,318		41,571,318
国県等補助金	31,542,588		31,542,588
本年度差額	△ 3,315,505		△ 3,315,505
固定資産等の変動 (内部変動)		1,149,281 ※	△ 1,149,281 ※
有形固定資産等の増加		11,791,869	△ 11,791,869
有形固定資産等の減少		△ 10,116,314	10,116,314
貸付金・基金等の増加		8,244,219	△ 8,244,219
貸付金・基金等の減少		△ 8,770,494	8,770,494
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,315,505	1,149,281	△ 4,464,785 ※
本年度末純資産残高	284,275,396 ※	356,415,000 ※	△ 72,139,605 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,807,713
業務費用支出	22,191,696
人件費支出	11,824,940
物件費等支出	9,849,158
支払利息支出	265,111
その他の支出	252,487
移転費用支出	45,616,017
補助金等支出	31,428,558
社会保障給付支出	9,701,801
他会計への繰出支出	4,088,398
その他の支出	397,260
業務収入	72,463,415
税金等収入	41,452,787
国県等補助金収入	29,056,816
使用料及び手数料収入	1,010,678
その他の収入	943,134
臨時支出	673,039
災害復旧事業費支出	673,039
その他の支出	-
臨時収入	504,928
業務活動収支	4,487,592 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,228,190
公共施設等整備費支出	12,047,381
基金積立金支出	699,309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,481,500
その他の支出	-
投資活動収入	9,751,023
国県等補助金収入	1,768,664
基金取崩収入	1,342,260
貸付金元金回収収入	6,479,465
資産売却収入	137,359
その他の収入	23,275
投資活動収支	△ 9,477,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,842,115
地方債償還支出	6,786,263
その他の支出	55,852
財務活動収入	11,491,667
地方債発行収入	11,491,667
その他の収入	-
財務活動収支	4,649,552
本年度資金収支額	△ 340,024 ※
前年度末資金残高	2,230,645
本年度末資金残高	1,890,621
前年度末歳計外現金残高	618,546
本年度歳計外現金増減額	△ 3,636
本年度末歳計外現金残高	614,909 ※
本年度末現金預金残高	2,505,530

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価 [備忘価額1円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	出資割合 (%)	限度額（千円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（千円）
上田市土地開発公社	100	8,000,000	1,655,972

5 追加情報

(1) 全般に関する事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、武石診療所事業特別会計

② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和3年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 36.4%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 439,412 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,957,906 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 669,819 千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,338,011 千円

④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 40,462,521 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,886,825 千円

将来負担額 108,943,786 千円

充当可能基金額 19,754,511 千円

特定財源見込額 1,797,645 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 75,515,994 千円

⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 105,971 千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に関する事項

基礎的財政収支 $\Delta 5,367,416$ 千円

貸借対照表（上田市全体）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	482,641,241 ※	固定負債	165,044,954
有形固定資産	462,492,781 ※	地方債等	104,595,069
事業用資産	191,255,682 ※	長期未払金	-
土地	117,665,917	退職手当引当金	9,895,265
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	151,645,615	その他	50,554,620
建物減価償却累計額	△ 85,913,424	流動負債	14,148,339
工作物	11,805,192	1年内償還予定地方債等	11,440,861
工作物減価償却累計額	△ 6,092,519	未払金	1,223,537
船舶	-	未払費用	1,295
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	836,030
航空機	-	預り金	634,764
航空機減価償却累計額	-	その他	11,853
その他	-	負債合計	179,193,293
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,144,481	固定資産等形成分	486,390,504
インフラ資産	263,480,267 ※	余剰分（不足分）	△ 159,762,042
土地	34,236,866		
建物	10,913,627		
建物減価償却累計額	△ 5,264,204		
工作物	448,510,340		
工作物減価償却累計額	△ 226,606,820		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 77,470		
建設仮勘定	1,686,439		
物品	35,744,396		
物品減価償却累計額	△ 27,987,564		
無形固定資産	107,744		
ソフトウェア	-		
その他	107,744		
投資その他の資産	20,040,716		
投資及び出資金	3,175,170		
有価証券	171,196		
出資金	3,003,974		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,677,091		
長期貸付金	214,863		
基金	14,904,012		
減債基金	-		
その他	14,904,012		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 108,054		
流動資産	23,180,514		
現金預金	13,069,458		
未収金	1,574,686		
短期貸付金	-		
基金	8,368,744		
財政調整基金	3,609,204		
減債基金	4,759,540		
棚卸資産	23,532		
その他	168,272		
徴収不能引当金	△ 24,177		
繰延資産	-		
資産合計	505,821,755	純資産合計	326,628,462 ※
		負債及び純資産合計	505,821,755

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（上田市全体）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	110,646,598
業務費用	41,738,794 ※
人件費	12,852,457
職員給与費	9,240,861
賞与等引当金繰入額	831,537
退職手当引当金繰入額	825,824
その他	1,954,236
物件費等	26,931,497
物件費	10,728,339
維持補修費	1,735,206
減価償却費	14,375,595
その他	92,358
その他の業務費用	1,948,592
支払利息	1,261,189
徴収不能引当金繰入額	124,430
その他	562,973
移転費用	68,907,804 ※
補助金等	33,709,506
社会保障給付	34,791,571
他会計への繰出金	-
その他	406,727
経常収益	7,552,570 ※
使用料及び手数料	6,414,550
その他	1,138,020
純経常行政コスト	103,094,028 ※
臨時損失	999,069
災害復旧事業費	673,039
資産除売却損	326,030
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	71,027
資産売却益	69,565
その他	1,461
純行政コスト	104,022,070 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（上田市全体）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	327,217,719	486,686,600	△ 159,468,881
純行政コスト（△）	△ 104,022,070		△ 104,022,070
財源	103,432,813		103,348,763
税収等	64,751,240		64,751,240
国県等補助金	38,681,573		38,681,573
本年度差額	△ 589,257		△ 589,257
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,479,646 ※	1,479,646 ※
有形固定資産等の増加		14,452,599	△ 14,452,598
有形固定資産等の減少		△ 15,405,970	15,405,970
貸付金・基金等の増加		8,244,219	△ 8,244,219
貸付金・基金等の減少		△ 8,770,494	8,770,494
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 589,257 ※	△ 1,479,646 ※	806,339
本年度末純資産残高	326,628,462 ※	485,206,954	△ 158,662,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（上田市全体）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,923,571
業務費用支出	27,015,767
人件費支出	12,886,054
物件費等支出	11,814,487
支払利息支出	1,261,189
その他の支出	1,054,037
移転費用支出	68,907,804
補助金等支出	33,709,506
社会保障給付支出	34,791,571
他会計への繰出支出	-
その他の支出	406,727
業務収入	106,465,574
税収等収入	63,901,624
国県等補助金収入	34,999,189
使用料及び手数料収入	6,408,426
その他の収入	1,156,335
臨時支出	673,039
災害復旧事業費支出	673,039
その他の支出	-
臨時収入	504,928
業務活動収支	10,373,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,593,665 ※
公共施設等整備費支出	14,260,755
基金積立金支出	849,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,481,500
その他の支出	2,027
投資活動収入	10,168,708
国県等補助金収入	2,058,999
基金取崩収入	1,342,260
貸付金元金回収収入	6,479,465
資産売却収入	137,359
その他の収入	150,626
投資活動収支	△ 11,424,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,577,501
地方債償還支出	11,521,649
その他の支出	55,852
財務活動収入	12,541,967
地方債発行収入	12,541,967
その他の収入	-
財務活動収支	964,466
本年度資金収支額	△ 86,598 ※
前年度末資金残高	12,541,147
本年度末資金残高	12,454,549 ※
前年度末歳計外現金残高	618,546
本年度歳計外現金増減額	△ 3,636
本年度末歳計外現金残高	614,909
本年度末現金預金残高	13,069,458

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表（連結）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	493,809,103 ※	固定負債	172,215,356
有形固定資産	475,311,207 ※	地方債等	106,336,683
事業用資産	201,958,296 ※	長期未払金	-
土地	122,809,560	退職手当引当金	10,235,088
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	158,905,289	その他	55,643,585
建物減価償却累計額	△ 88,673,867	流動負債	18,204,040
工作物	13,478,921	1年内償還予定地方債等	14,214,590
工作物減価償却累計額	△ 6,723,379	未払金	1,608,091
船舶	-	未払費用	41,602
船舶減価償却累計額	-	前受金	107
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	989,619
航空機	-	預り金	666,886
航空機減価償却累計額	-	その他	683,145
その他	20,882	負債合計	190,419,395
その他減価償却累計額	△ 4,839	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,145,308	固定資産等形成分	497,177,622
インフラ資産	263,963,730	余剰分（不足分）	△ 163,910,194
土地	34,720,329	他団体出資等分	1,130,138
建物	10,913,627		
建物減価償却累計額	△ 5,264,204		
工作物	448,510,340		
工作物減価償却累計額	△ 226,606,820		
その他	81,489		
その他減価償却累計額	△ 77,470		
建設仮勘定	1,686,439		
物品	38,808,840		
物品減価償却累計額	△ 29,419,659		
無形固定資産	130,013		
ソフトウェア	18,461		
その他	111,552		
投資その他の資産	18,367,882		
投資及び出資金	692,385		
有価証券	365,566		
出資金	326,750		
その他	69		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,677,875		
長期貸付金	222,998		
基金	15,693,544		
減債基金	-		
その他	15,693,544		
その他	189,162		
徴収不能引当金	△ 108,082		
流動資産	30,994,163		
現金預金	20,421,055		
未収金	1,816,971		
短期貸付金	29,971		
基金	8,461,811		
財政調整基金	3,702,271		
減債基金	4,759,540		
棚卸資産	115,316		
その他	173,481		
徴収不能引当金	△ 24,442		
繰延資産	-		
資産合計	524,803,266	純資産合計	334,383,870 ※
		負債及び純資産合計	524,803,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（連結）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	126,618,226
業務費用	48,992,823 ※
人件費	16,757,947
職員給与費	12,858,865
賞与等引当金繰入額	840,084
退職手当引当金繰入額	817,262
その他	2,241,736
物件費等	29,979,876 ※
物件費	12,275,972
維持補修費	2,393,986
減価償却費	14,996,135
その他	313,782
その他の業務費用	2,248,753
支払利息	1,279,836
徴収不能引当金繰入額	124,416
その他	844,500
移転費用	77,625,403
補助金等	22,727,431
社会保障給付	54,339,163
他会計への繰出金	63,924
その他	494,886
経常収益	10,917,104
使用料及び手数料	8,525,244
その他	2,391,859
純経常行政コスト	115,701,123
臨時損失	1,440,806
災害復旧事業費	673,039
資産除売却損	328,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	439,321
臨時利益	71,027
資産売却益	69,565
その他	1,461
純行政コスト	117,070,902

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（連結）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	334,823,458 ※	497,483,104	△ 163,679,708	1,020,062
純行政コスト (△)	△ 117,070,902		△ 117,070,902	-
財源	116,654,638		116,654,638	-
税金等	76,443,178		76,443,178	-
国県等補助金	40,211,460		40,211,460	-
本年度差額	△ 416,264		△ 416,264	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 761,786 ※	761,786 ※	
有形固定資産等の増加		15,087,502	△ 15,087,502	
有形固定資産等の減少		△ 15,354,039	15,354,039	
貸付金・基金等の増加		8,345,014	△ 8,345,014	
貸付金・基金等の減少		△ 8,840,263	8,840,263	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等				
他団体出資等分の増加	△ 338			△ 338
他団体出資等分の減少	63,012			63,012
比例連結割合変更に伴う差額	84,717		84,717	
その他	△ 170,712	134,190	△ 304,902	
本年度純資産変動額	△ 439,587	△ 723,829	221,567	62,674
本年度末純資産残高	334,383,870 ※	496,759,275	△ 163,458,141	1,082,736

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（連結）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	111,253,036
業務費用支出	33,693,408
人件費支出	16,840,607
物件費等支出	14,143,154
支払利息支出	1,279,836
その他の支出	1,429,811
移転費用支出	77,559,629
補助金等支出	22,727,431
社会保障給付支出	54,339,163
他会計への繰出支出	-
その他の支出	492,538
業務収入	122,916,714
税金等収入	75,534,500
国県等補助金収入	36,588,857
使用料及び手数料収入	7,637,392
その他の収入	3,155,965
臨時支出	675,670
災害復旧事業費支出	673,039
その他の支出	2,631
臨時収入	504,928
業務活動収支	11,492,936 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,717,026
公共施設等整備費支出	14,658,816
基金積立金支出	857,967
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,188,810
その他の支出	11,432
投資活動収入	9,853,654
国県等補助金収入	2,063,833
基金取崩収入	1,427,319
貸付金元金回収収入	4,180,081
資産売却収入	2,009,182
その他の収入	173,239
投資活動収支	△ 9,863,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,751,607
地方債償還支出	14,680,960
その他の支出	70,647
財務活動収入	15,645,259 ※
地方債発行収入	15,644,400
その他の収入	858
財務活動収支	893,652
本年度資金収支額	2,523,216 ※
前年度末資金残高	17,324,830
比例連結割合変更に伴う差額	△ 44,153
本年度末資金残高	19,803,893 ※
前年度末歳計外現金残高	629,087
本年度歳計外現金増減額	△ 11,925
本年度末歳計外現金残高	617,162
本年度末現金預金残高	20,421,055

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記（上田市全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価 [備忘価額1円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乘じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
上田市土地開発公社	100	8,000,000	1,655,972

5 追加情報

(1) 全般に関する事項

① 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和3年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	36.4%

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 439,412 千円

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,957,906 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 669,819 千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,338,011 千円

④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	40,462,521 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,886,825 千円
将来負担額	108,943,786 千円
充当可能基金額	19,754,511 千円
特定財源見込額	1,797,645 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	75,515,994 千円

⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 105,971 千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

① 上田市全体

会計名	事業内容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

② 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団体名	事業内容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	73.1
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	40.4
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	36.0
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.3
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	7.4
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	4.5
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	3.8

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3